監査委員公表第2号
令和7（2025）年2月27日

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を下記のとおり公表します。

柏崎市監査委員 土田 茂博

柏崎市監査委員 内山 万寿男

柏崎市監査委員 星野 正仁

記

第1 監査の概要

1 監査の対象及び選定理由

(1) 監査の対象

令和5（2023）年4月1日から令和6（2024）年3月31日までに執行した財務に関する以下の事務

監査対象課	監査対象事務
産業振興部 農林水産課	ア 税外収入金の徴収事務 （ア）漁港占用料 （イ）目的外使用料 （ウ）証明手数料 （エ）土地貸付収入 （オ）各種出版物売払収入 イ 報酬の支給事務 食の地産地消推進会議委員報酬 ウ 契約事務 （ア）修繕請負契約 （イ）業務の委託契約 （ウ）建設工事請負契約 エ 補助金等の交付事務 （ア）農業経営基盤強化資金利子助成金 （イ）新規参入者経営安定資金利子補給金 （ウ）新規就農者育成支援事業補助金

- (エ) 農業次世代人材投資資金（経営開始型）
- (オ) 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）
- (カ) 中核後継者育成対策事業補助金
- (キ) 農業経営収入保険加入促進事業補助金
- (ク) 農業共済加入促進事業補助金
- (ケ) 高温渇水被害対策営農支援金
- (コ) 多面的機能支払交付金事業補助金
- (サ) 中山間地域等直接支払交付金
- (シ) 農林水産業総合振興事業（農林水産業体質強化対策補助金）
- (ス) 農林水産業総合振興事業（中山間地域活性化対策補助金）
- (セ) 農林水産業総合振興事業（みどりの飼料作物水田活用支援補助金）
- (ソ) 農林水産業総合振興事業（省エネルギー対応条件整備支援補助金）
- (タ) 伝統野菜等作付拡大支援事業奨励金
- (チ) 園芸産地拡大支援事業補助金
- (ツ) 園芸作物等高温・渇水総合対策事業補助金
- (テ) 米山プリンセス土づくり支援事業補助金
- (ト) 米山プリンセス機械整備支援事業補助金
- (ナ) 柏崎産米全国コンクール等出品支援補助金
- (ニ) 米山プリンセス・シスターキャンペーン補助金
- (ヌ) 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業補助金
- (ネ) 経営所得安定対策推進事業補助金
- (ノ) 環境保全型農業直接支払交付金
- (ハ) 循環型農業推進事業補助金
- (ヒ) 畜産振興支援事業補助金
- (フ) 土地改良区電気料金高騰対策支援交付金
- (ヘ) 一般団体営土地改良事業補助金
- (ホ) 農用地高度化事業補助金
- (マ) 森林整備地域活動支援交付金
- (ミ) 民有林造林事業補助金
- (ム) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
- (メ) 林業作業員雇用定着促進支援事業補助金
- (モ) 林業新規雇用住宅支援事業補助金
- (ヤ) 林業新規雇用促進支援事業補助金
- (ユ) 漁業就業者支援補助金
- (ヨ) 水産業物価高騰対策支援助成金

(2) 選定理由

監査の対象とした事務については、各業務統制担当課から財務事務の執行に係る適正な事務処理について周知されていること及び監査対象課の特殊性などを考慮の上、監査対象課の実効性と周知内容の有効性などを検証するため監査対象とする。

2 監査の目的

財務に関する事務の執行が法令等の定めるところにより適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施し、今後の行政運営に資することを目的とする。

3 監査対象事務及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、監査対象事務の主な着眼点を次のとおり設定した。

監査対象事務	主な着眼点
(1) 税外収入金の徴収事務	ア 調定は適正に行われているか。 イ 納入の通知は適正に行われているか。 ウ 使用許可手続は適正に行われているか。 エ 現金の取扱いは適正に行われているか。 オ 領収書の取扱いは適正に行われているか。 カ 納期限までに納入がされていない場合の督促及び延滞金の徴収は適正に行われているか。 キ 関係帳簿の整理は適正に行われているか。
(2) 報酬の支給事務	ア 委嘱手続は適正に行われているか。 イ 支払対象者及び支払金額の把握、計算は適正に行われているか。
(3) 契約事務	ア 契約の方法、手続は適正に行われているか。 イ 契約締結事務は適正に行われているか。 ウ 契約の履行確認は適切に行われているか。
(4) 補助金等の交付事務	ア 交付要綱は整備されているか。 イ 事務手続は適正に行われているか。 ウ 交付対象及び交付金額の把握、計算は適正に行われているか。

4 実施する手続の内容

財務に関する事務の執行が法令等に準拠して適正かつ効率的に行われているか、また、各業務統制担当課の指示に基づく事務処理が適正に行われ、かつ有効に機能しているかなどを、関係帳簿及び証拠書類を調査するとともに、関係職員から説明を聴取するなどして実施する。

5 監査の期間

令和7（2025）年1月4日から令和7（2025）年2月12日まで

第2 監査の結果

監査を実施したところ、財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。